2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社富士ピー・エス　　上場取引所　東 福
コード番号　　1848　　ＵＲＬ　https://www.fujips.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）堤　忠彦
問合せ先責任者　（役職名）管理本部経理部長　　（氏名）相良　祐司　　ＴＥＬ　092-721-3464

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,562	△4.5	951	4.9	871	1.6	573	2.7
2026年３月期中間期	16,291	5.4	907	－	858	－	558	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　545百万円（0.5%）　2026年３月期中間期　542百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	32.46	－
2026年３月期中間期	31.64	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,461	13,318	38.6
2026年３月期	35,613	13,143	36.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,318百万円　2026年３月期　13,143百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	22.00	22.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,128	2.8	1,660	4.5	1,480	0.2	1,010	1.7	57.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,602,244株	2026年３月期	18,602,244株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	881,202株	2026年３月期	937,402株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,678,999株	2026年３月期中間期	17,660,185株

（注）期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（2027年３月期中間期　289,700株、2026年３月期　345,900株）が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2027年３月期中間期　331,743株、2026年３月期中間期　350,557株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「１. 当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策見直しによる金利上昇や継続的な円安、エネルギーや資材などの物価上昇など厳しい状況があるものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善や企業収益、設備投資などの改善・持ち直しに伴い緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中東情勢やウクライナ情勢の長期化の影響による原材料・エネルギー価格が高止まりの状況にあることに加え、更なる政策金利の引き上げなどによる景気の下振れが懸念されることから、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の大規模更新事業において発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより、整備スピードに鈍化傾向がみられるものの、災害復旧事業や「防災・減災、国土強靭化」関連の整備事業を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2026年度からスタートした政府主導の「第１次国土強靭化実施中期計画」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。また、建築分野につきましても首都圏を中心とした再開発事業や防衛関連施設への投資の増加に加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、今後も需要拡大が期待されます。一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第５次中期経営計画「VISION2030」の６年目を迎え、外部環境の変化に伴い中間ゴールの達成を1年先送りにした重要な事業年度となります。「VISION2030」の最終目標達成に向け、これまでに進めてきた様々な「経営リソースの拡充施策」の成果として獲得した「稼ぐ力」を最大限に発揮し、事業活動を推進しております。

当中間連結会計期間では、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした九州小竹工場のリニューアル工事が完了し、全面的に稼働をスタートさせました。また、プロジェクトチームによる利益改善の徹底、ＳＢＴ認定に向けたカーボンニュートラル等の環境対策の実施、補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署による「ＤＸ」の推進、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大など様々な取り組みを進めながら企業活動を行ってまいりました。加えて、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を継続して実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、受注高につきましては、建築事業で前中間連結会計期間の好調な受注の反動減はあったものの、土木事業において高速道路会社等からの大型工事の受注を獲得したことにより12,136百万円（前年同期比4.2%増）となりました。売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したものの、土木事業の一部工事における進捗遅延の影響により15,562百万円（前年同期比4.5%減）となりました。損益につきましては、売上高は減少したものの、継続して取り組んでいる工事採算性の改善により、営業利益951百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益871百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は573百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。当中間連結会計期間においては、独立行政法人鉄道・運輸機構発注の中央新幹線（リニア）工事、西日本高速道路㈱九州支社発注の椎田道路４車線化上部工工事、同じく西日本高速道路㈱四国支社発注の補修工事、地元福岡県発注の大型工事などを受注した結果、受注高は8,409百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進んでおりますが、一部JV構成員で参画している大型工事に進捗遅れが発生した影響により、当中間連結会計期間においては10,174百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメント利益につきましては、継続して工事採算性の改善施策に取り組んでおり、セグメント利益率は改善傾向にありますが、売上高減少の影響により1,823百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

②建築事業

建築事業は、主に関東地区において計画中の物件が早期に契約できたこと等により順調に推移しましたが、前年度からの反動減の影響を受け受注高は3,640百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

売上高につきましては、関東地区において新規事業として注力しているプレキャストPC物件の発注者都合による進捗遅延の影響を受けたものの、関西地区のマンション事業が順調に推移したことにより、5,345百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、前連結会計年度から取り組んでいる利益改善プロジェクトの各施策実行による工事採算性の改善により849百万円(前年同期比73.3%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は34,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未収消費税等が567百万円増加したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が1,371百万円、現金預金が193百万円、有形固定資産が125百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は21,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,327百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、電子記録債務が246百万円、未払法人税等が275百万円、未成工事受入金が193百万円、預り金が547百万円、長期借入金が1,371百万円増加したものの、支払手形及び工事未払金が423百万円、短期借入金が2,500百万円、流動負債「その他」が1,007百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は13,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益573百万円の計上、剰余金の配当396百万円の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、1,756百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,895百万円（前年同期は762百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の回収による減少、預り金の増加などによるものであります。支出の主な要因は、仕入債務及び未払消費税等の支払いなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は583百万円（前年同期は557百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,506百万円（前年同期は1,140百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入、及び短期借入金の返済、配当金の支払いであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間末におきましては、2026年５月15日に公表いたしました「2026年３月期　決算短信」における2027年３月期連結業績予想に対し営業利益及び経常利益などは当該連結業績予想の作成時点における想定を上回っておりますが、これは当連結会計年度内における計上時期のずれによるものであり、当連結会計年度全体に与える影響としては将来予測を修正するものではありません。

第３四半期以降も土木事業、建築事業ともに現場施工・工場生産が概ね計画通りに進捗すると見込んでおり、業績に影響を与える大きな変動要因もないことから、2026年５月15日に公表いたしました「2026年３月期 決算短信」に記載の2027年３月期連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、2026年３月期の普通配当より３円増配となる１株当たり25円を予定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,960	1,766
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	21,719	20,347
製品	334	364
未成工事支出金	132	205
材料貯蔵品	280	328
未収入金	779	780
未収消費税等	－	567
その他	243	56
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	25,434	24,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,960	3,389
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,109	1,952
土地	2,912	2,912
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	394	1
有形固定資産合計	8,395	8,269
無形固定資産		
のれん	276	252
その他	185	187
無形固定資産合計	461	440
投資その他の資産		
投資有価証券	174	174
退職給付に係る資産	853	876
繰延税金資産	121	128
その他	171	170
投資その他の資産合計	1,322	1,349
固定資産合計	10,179	10,059
資産合計	35,613	34,461

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	3,482	3,059
電子記録債務	1,447	1,693
短期借入金	9,957	7,457
未払法人税等	83	359
未成工事受入金	527	720
預り金	3,795	4,342
完成工事補償引当金	24	27
工事損失引当金	24	0
その他	1,669	661
流動負債合計	21,011	18,321
固定負債		
社債	36	31
長期借入金	555	1,926
株式給付引当金	123	109
退職給付に係る負債	643	653
その他	99	99
固定負債合計	1,458	2,821
負債合計	22,470	21,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	9,066	9,244
自己株式	△389	△363
株主資本合計	12,826	13,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
退職給付に係る調整累計額	305	278
その他の包括利益累計額合計	316	287
純資産合計	13,143	13,318
負債純資産合計	35,613	34,461

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	16,291	15,562
売上原価	13,703	12,857
売上総利益	2,587	2,705
販売費及び一般管理費	1,680	1,753
営業利益	907	951
営業外収益		
物品売却益	7	9
固定資産処分益	5	0
その他	5	10
営業外収益合計	18	20
営業外費用		
支払利息	53	77
支払保証料	9	8
その他	4	14
営業外費用合計	67	100
経常利益	858	871
特別損失		
有形固定資産除却損	35	－
特別損失合計	35	－
税金等調整前中間純利益	822	871
法人税、住民税及び事業税	193	313
法人税等調整額	70	△15
法人税等合計	264	297
中間純利益	558	573
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	558	573

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	558	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
退職給付に係る調整額	△19	△27
その他の包括利益合計	△16	△28
中間包括利益	542	545
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	542	545
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	822	871
減価償却費	382	378
のれん償却額	24	24
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△44	△24
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△28	△29
支払利息	53	77
固定資産処分損益（△は益）	△0	1
固定資産除売却損益（△は益）	35	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,686	1,371
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△9	△72
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	7	△77
未収入金の増減額（△は増加）	109	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,528	△177
未成工事受入金の増減額（△は減少）	105	193
預り金の増減額（△は減少）	1,362	547
未払費用の増減額（△は減少）	△63	△39
未払又は未収消費税等の増減額	△1,119	△1,156
その他	△110	△97
小計	1,685	1,789
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△52	△94
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△871	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	762	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507	△543
固定資産の売却による収入	5	0
その他	△55	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△740	△2,600
長期借入れによる収入	－	1,500
長期借入金の返済による支出	△164	△28
配当金の支払額	△233	△395
その他	△2	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△935	△194
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	1,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,148	1,756

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,380	4,864	16,244	47	16,291	－	16,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	11,380	4,864	16,244	47	16,291	－	16,291
セグメント利益	2,070	490	2,560	26	2,587	－	2,587

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,560
「その他」の区分の利益	26
販売費及び一般管理費	△1,680
中間連結損益計算書の営業利益	907

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,174	5,345	15,519	43	15,562	－	15,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	10,174	5,345	15,519	43	15,562	－	15,562
セグメント利益	1,823	849	2,673	31	2,705	－	2,705

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,673
「その他」の区分の利益	31
販売費及び一般管理費	△1,753
中間連結損益計算書の営業利益	951

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。